作成基準日: 2016年5月20日 アストマックス投信投資顧問株式会社

级店

幼店

# 南アジア4カ国 マーケットレポート

# 【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

ENGLISH NO SECULA		7001世	370HL
インド	S&P·BSE500種指数	10,292.45	0.20%
スリランカ	スリランカ コロンホ・全株指数	6,633.27	0.62%
パキスタン	カラチ全株指数	24,899.63	1.15%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,392.88	2.00%

(出所:ブルームバーグ)

5 **B** 6 **D W** 

5 H 6 D H

#### 【為替(対円)の推移】

		☆1旦	5月6日比
インド	インドルピー	1.6340	1.55%
スリランカ	スリランカルピー	0.7497	2.15%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0510	2.74%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4053	2.85%

(出所:ブルームバーグ)

### 【各国の市況・トピックス】

### 【インド:市場参加者は中央銀行の金融政策の方向性を注視】

インド株式市場は、インド準備銀行(中央銀行)による今後の金融緩和方針や、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ動向を 見極めるため、様子見ムードとなりました。インド中銀はインフレ率次第では、4月に続き追加緩和を実施する意向を示していま したが、12日に発表された4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.39%、16日発表の卸売物価指数(WPI)は前年同月比 +0.34%と、原油相場の回復を主因としてインフレ指標が予想を上回りました。ただ、今年のモンスーン期の降雨量は平年を上 回ると予想されており、食品価格の高騰がインフレ率を押し上げるような事態にならなければ、6月7日の次回会合において再 度利下げする余地はありそうです。一方、米国では、18日に公表された4月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で、 6月会合における利上げの可能性に言及されていたことから、にわかに早期利上げ再開の機運が高まっています。

### 【スリランカ:金融政策を維持】

スリランカ中央銀行は20日に金融政策決定会合を開き、3カ月連続で政策金利の現状維持を決定しました。信用市場は引き続 きハイペースで拡大していますが、中銀は、2月の利上げが徐々に効果を現し、第2四半期には伸びが緩やかになるだろうと予 想しています。また、インフレ率も上昇の気配を見せており、豪雨の影響も懸念されるが、1桁台中盤の水準にとどまるだろうと しています。同国では15日からサイクロン「ロアヌ」の影響で大雨が続き、洪水や地滑りによって大きな被害が出ています。イン ドのモディ首相は同国への災害支援を表明し、20日には早速、救援物資の輸送などが実施されています。

#### 【パキスタン:0.25%の利下げ、株式市場は上昇基調を維持】

パキスタン国立銀行(中央銀行)は21日、政策決定会合で0.25%の利下げを行ない、政策金利を5.75%としました。中銀は声明 文で、インフレ率は徐々に高まっているが目標値(6%)以内には収まる見通しであり、成長率を目標水準(5.5%)まで押し上げ るためにも景気刺激策が必要としています。株式市場は利下げへの期待から上昇し、カラチ100指数は20日に史上最高値を記 録するなど、2月下旬からの強気相場が継続しています。

### 【バングラデシュ: JICA、淡水化装置の導入を支援】

JICA(国際協力機構)と福井大学の研究チームは、ため池の水を安全な飲み水に変える淡水化装置の普及プロジェクトへの取 り組みを決定しました。インフラの整っていない同国では、乾季の水不足の時期に池の水を利用し、多くの住民が体調不良を 訴えるケースが頻発していました。なお、スリランカと同じサイクロン「ロアヌ」が同国に上陸し、沿岸部の都市を中心に大きな被 害が出ています。下水道や堤防などの整備不足によって被害が拡大した面もあり、今後の課題となりそうです。

### <u> 当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できる と判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意 見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するもの

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等を お渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

### ご参考資料

# 南アジア4カ国 マーケットレポート

### 【株価指数の値動き】〔期間:2015年10月1日~2016年5月20日、現地通貨ベース〕

(出所:ブルームバーグ)

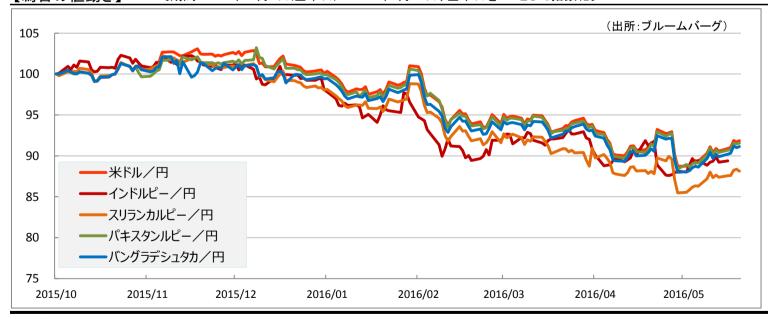








### 【為替の値動き】 [期間:2015年10月1日(基準日)~2016年5月20日、基準日を100として指数化]



#### <u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2/3)

作成基準日: 2016年5月20日 アストマックス投信投資顧問株式会社

# 南アジア4カ国 マーケットレポート

## 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下 落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失 を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落によ り、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファ ンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、 リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・申込手数料 上限3.78%(税抜き3.50%)
- ■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬 上限2.376%(税抜き2.20%) ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- ■その他費用・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。 当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額に ついては、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信 託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面 をよくご覧ください。



# **アストマックス投信投資顧問株式会社**

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等: アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

## 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できる と判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意 見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するもの ではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等を お渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。